

平成25年定例会

予算決算常任委員会 戦略企画雇用経済分科会 説明資料

(所管事項説明)

1. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

交付決定実績調書	.....	1
補助金等の交付実績	.....	5
補助金等評価結果調書	.....	13
補助金等の見直し状況	.....	28

平成25年10月3日  
雇用経済部

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
3 (9)	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2-1-1	1,926,896	港湾法の規定による港湾管理者の業務	(目的・理由) 三重県は四日港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	(政策) 安心と活力を生み出す基盤 (施策) 道路網・港湾整備の推進 (目標) 四日市港の機能充実	四日市港管理組合規約で「組織団体が負担する」と定められているため、負担金以外の方法では交付が困難である。	雇用経済総務課	
4 (1)	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	510,823	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全・交通安全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	同上	
11 (1-72)	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	704,137	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 地域の魅力を生かした産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	県の中小企業金融対策として、信用保証協会に保証料の補填を行い、保証料を引下げることで、利用者負担を軽減し、中小企業金融の円滑化を図っており、補助金等の交付は不可欠である。	サービス産業振興課	

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	課(室)名	備考
16 (35)	小規模事業等支援事業費補助金	三重県商工会連 合会 津市栄町1丁目 891番地	772,416	商工会、商工会議 所、商工会連合会 が経営指導員等を 設置し、小規模事 業者等の経営・技 術の改善、発達等 を図る事業(個別 相談指導、講習会 開催等)に対して 助成する。	(目的・理由) 小規模事業者の経営及び技術 の改善発展を図るとともに、三 重県商工会連合会の指導の充 実を図り、もって小規模事業者 の振興と安定に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付 要綱	(政策) 強じんて多様な産業 (施策) 地域の価値と魅力を生 かした産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	経営資源の限られた 小規模事業者の経 営・技術の改善・発 達を図るためには、 経営指導員が設置さ れた商工会等を活用 することが効果的効 率的であり、補助金 の交付は不可欠であ る。	地域資源 活用課	

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
28 (1-3)	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2-1-1	港湾法の規定による港湾管理者の業務に対する県負担金を交付する。	1,965,472	1,916,505	四日市港管理組合一般会計補正予算において、歳出の減額補正を行ったことに伴い、県負担金が減額となったため。	雇用経済 総務課	
40 (1-71)	小規模事業等支援事業費補助金	三重県商工会連 合会 津市栄町1丁目 891番地	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	764,914	775,233	人事異動等に伴う人件費の増及び旅費交付等による事業費の増	地域資源 活用課	
41 (1-71)	同上	同上	同上	775,233	774,547	人件費及び事業費の精査による減額	同上	

第2-3号様式(条例第6条第4項関係)

交付決定実績調書(5億円以上、変更分)

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名 及び住所	事業内容	交付決定額		変更の内容及び理由	課(室)名	備考
				変更前	変更後			
43 (35)	小規模事業等支 援事業費補助金	三重県商工会連 合会 津市栄町1丁目 891番地	商工会、商工会議 所、商工会連合会 が経営指導員等を 設置し、小規模事 業者等の経営・技 術の改善、発達等 を図る事業(個別 相談指導、講習会 開催等)に対して 助成する。	772,416	767,693	人事異動等に伴う減額	地域資源 活用課	
44 (35)	同上	同上	同上	767,693	769,964	人事異動等に伴う増額	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会	514,746	雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用経済総務課	
2	同上	同上	公益社団法人三重県バス協会	31,692	同上	同上	
3	四日市港振興事業費	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合	1,916,505	四日市港管理組合規約	同上	
4	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出事業市町等補助金	津市	116,038	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
5	同上	同上	四日市市	104,516	同上	同上	
6	同上	同上	伊勢市	94,650	同上	同上	
7	同上	同上	松阪市	63,058	同上	同上	
8	同上	同上	桑名市	78,047	同上	同上	
9	同上	同上	鈴鹿市	57,893	同上	同上	
10	同上	同上	名張市	84,539	同上	同上	
11	同上	同上	尾鷲市	41,183	同上	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
12	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出事業市町等補助金	亀山市	46,291	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
13	同上	同上	鳥羽市	49,155	同上	同上	
14	同上	同上	熊野市	13,869	同上	同上	
15	同上	同上	いなべ市	18,590	同上	同上	
16	同上	同上	志摩市	175,809	同上	同上	
17	同上	同上	伊賀市	151,119	同上	同上	
18	同上	同上	菰野町	68,021	同上	同上	
19	同上	同上	多気町	24,159	同上	同上	
20	同上	同上	明和町	21,157	同上	同上	
21	同上	同上	大台町	18,449	同上	同上	
22	同上	同上	玉城町	135,335	同上	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
23	雇用対策基金事業費	三重県緊急雇用創出事業市町等補助金	度会町	27,081	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
24	同上	同上	大紀町	10,104	同上	同上	
25	同上	同上	南伊勢町	13,228	同上	同上	
26	同上	同上	紀北町	22,190	同上	同上	
27	技能尊重社会形成事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	26,000	技能向上対策費補助金交付要領	同上	
28	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町	11,994	電源立地地域対策交付金(水力枠)交付要領	エネルギー政策課	
29	発電用周辺地域振興事業費補助金	電源立地地域対策交付金(移出県枠)	伊勢市	10,307	三重県発電用周辺地域振興事業費補助金交付要領	同上	
30	同上	同上	松阪市	11,622	同上	同上	
31	同上	同上	鳥羽市	12,880	同上	同上	
32	同上	同上	菰野町	45,000	同上	同上	
33	同上	同上	大台町	34,965	同上	同上	



## 補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
34	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	144,327	三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領	エネルギー政策課	
35	新エネルギー導入促進事業費	三重県地域新エネルギー連携支援事業費補助金	三交不動産株式会社	10,000	三重県新地域エネルギー連携支援事業費補助金交付要領	同上	
36	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	33,432	高度部材イノベーションセンター事業費補助金交付要領	ものづくり推進課	
37	高度部材に係る研究開発促進事業費	技術・イノベーション開発支援事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	10,822	技術・イノベーション開拓支援事業費補助金交付要領	同上	
38	休廃止鉱山鉱害防止事業費	三重県休廃止鉱山鉱害防止事業費補助金	熊野市	10,772	三重県休廃止鉱山鉱害防止事業費補助金交付要領	同上	
39	海外貿易投資促進事業費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	12,094	三重貿易相談所運営に関する協定書	同上	
40	中小企業支援センター事業費	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	106,855	雇用経済部関係補助金等交付要綱	サービス産業振興課	
41	新事業創出促進事業費	三重県産業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	52,301	同上	同上	
42	地域地場産業振興事業費	三重県産業振興センター補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	173,231	同上	同上	
43	経営基盤確立事業費	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	19,663	同上	同上	
44	同上	同上	株式会社第三銀行	17,115	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
45	経営基盤確立事業費	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	704,137	雇用経済部関係補助金等交付要綱	サービス産業振興課	
46	経営技術支援事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	10,343	三重県事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金交付要領	同上	
47	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	113,757	雇用経済部関係補助金等交付要綱	地域資源活用課	
48	小規模事業等支援費	小規模事業等支援事業費補助金	三重県商工会連合会	774,547	同上	同上	
49	同上	同上	桑名商工会議所	37,646	同上	同上	
50	同上	同上	四日市商工会議所	64,494	同上	同上	
51	同上	同上	鈴鹿商工会議所	45,348	同上	同上	
52	同上	同上	亀山商工会議所	28,035	同上	同上	
53	同上	同上	津商工会議所	95,523	同上	同上	
54	同上	同上	松阪商工会議所	41,997	同上	同上	
55	同上	同上	伊勢商工会議所	43,218	同上	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
56	小規模事業等支援費	小規模事業等支援事業費補助金	鳥羽商工会議所	31,710	雇用経済部関係補助金等交付要綱	地域資源活用課	
57	同上	同上	上野商工会議所	33,483	同上	同上	
58	同上	同上	名張商工会議所	34,820	同上	同上	
59	同上	同上	尾鷲商工会議所	24,758	同上	同上	
60	同上	同上	熊野商工会議所	24,292	同上	同上	
61	先端企業等誘致対策事業費	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	400,000	企業立地促進条例、同施行規則、産業集積促進補助金交付要領	企業誘致推進課	
62	同上	基幹産業立地促進補助金	株式会社東芝	140,000	同上	同上	
63	同上	バレー構想先端産業等立地促進補助金	三菱化学株式会社	95,044	企業立地促進条例、同施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領	同上	
64	同上	同上	ナイテック工業株式会社	100,000	同上	同上	
65	同上	同上	株式会社プライマテック	100,000	同上	同上	
66	同上	同上	新神戸電機株式会社	18,862	同上	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
67	先端企業等誘致対策事業費	バレー構想先端産業等立地促進補助金	関東化学株式会社	100,000	企業立地促進条例、同施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領	企業誘致推進課	
68	同上	同上	東ソー株式会社	136,006	同上	同上	
69	同上	同上	株式会社カナオカ	42,954	同上	同上	
70	同上	同上	倉敷紡績株式会社	116,069	同上	同上	
71	同上	同上	藤森工業株式会社	50,000	同上	同上	
72	同上	同上	藤森工業株式会社	50,000	同上	同上	
73	同上	同上	株式会社イーテック	36,276	同上	同上	
74	同上	同上	株式会社T&Tエナテック	100,000	同上	同上	
75	同上	同上	三井化学株式会社	138,353	同上	同上	
76	同上	同上	パナソニックデバイスオプティカルフィルム株式会社	100,000	同上	同上	
77	同上	研究開発施設等立地促進補助金	パナソニック株式会社	41,716	企業立地促進条例、同施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領	同上	

## 補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
78	先端企業等誘致対策事業費	研究開発施設等立地促進補助金	Flash Alliance有限会社	80,000	企業立地促進条例、同施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領	企業誘致推進課	
79	同上	同上	NTN株式会社	39,762	同上	同上	
80	地域産業等誘致対策事業費	緊急経済対策設備投資促進補助金	中外医薬生産株式会社	14,081	三重県補助金等交付規則、雇用経済部関係補助金等交付要綱、緊急経済対策設備投資促進補助金交付要領	同上	
81	同上	同上	株式会社佐藤製作所	26,222	同上	同上	
82	同上	同上	旭電気株式会社	29,278	同上	同上	
83	同上	同上	株式会社菊川鉄工所	30,000	同上	同上	
84	同上	同上	睦化学工業株式会社	30,000	同上	同上	
85	観光情報提供事業推進費	社団法人三重県観光連盟事業費補助金	公益社団法人三重県観光連盟	19,800	雇用経済部関係補助金等交付要綱	観光誘客課	
86	「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業費	伊勢志摩地域連携事業負担金	公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構	15,000	同上	同上	
87	同上	「伊勢志摩キャンペーン」負担金	伊勢志摩キャンペーン実行委員会	10,200	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-1	運輸事業振興助成 交付金	一般社団法人三重県ト ラック協会 津市桜橋3-53-11	—	514,746	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が法律に明記された。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策として、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するものである。</p> <p>(効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 運輸事業の振興の助成に関する法律及び施行規則に規定する基準を用いて交付額を算定している。</p>	雇用経済総 務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-12	四日市港管理組合負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2-1-1	1,999,547	1,916,505	<p>(根拠)</p> <p>四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの交付金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合が実施する四日市港の整備等により、外貨コンテナ貨物取扱量が18万TEU(平成24年)を超え、過去最高となった。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。</p>	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-1	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	146,357	144,327	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別会計に関する法律</li> <li>・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則</li> <li>・雇用経済部関係補助金等交付要綱</li> <li>・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領(公益性及び必要性)</li> </ul> <p>本交付金は、石油貯蔵施設の周辺地域における公共用の施設の整備を通して住民の福祉の向上を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>四日市市では、当該補助金を活用して、水槽付消防ポンプ自動車等を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>交付事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	エネルギー政策課	



補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-13	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	101,375	106,855	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであるから、県が当該補助金で財団に支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援機関として、中小企業に対する高度専門的な、もしくは全県的に取り組むべき経営支援事業に対して支援を行っているものであり、中小企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確保等を行うため、当該補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 下請企業振興のため、県内の受注登録企業を対象として受注機会の増大をはかり、取引あっせん成約件数の増加に取り組んだ。また、企業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等に、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-14	三重産業振興センター補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	—	173,231	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当該補助金により支援する、三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)は、県内中小企業者の新製品、新技術の研究開発の支援並びに開発された新製品の展示等を行う場を供することを目的としており、県内産業の振興に寄与する施設である。県内産業の振興は、県内経済全体の活性化に繋がるものであり、当該補助金で県が支援を行うことについて、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 当該補助金は、三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設時に借り入れた高度化資金借入金についての償還費用の一部及び大規模設備改修に要する費用の一部を補助するものであり、産業展示などの産業振興機能を有し、県内産業の活性化に寄与する当該施設を維持するためには必要である。</p> <p>(効果) 償還及び設備改修については円滑に行われている。メッセウイング・みえの持つ産業展示などの産業振興機能は維持され、その利用促進を図ることにより、県内産業の活性化等にも、一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は県等の補助金によらなければ、事業実施が困難である。なお負担割合については、平成4年9月14日付及び平成15年3月31日付の覚書等によるものである。</p>	サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-6	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	707,379	704,137	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性及び必要性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げをおこない、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で16,000件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-18	中小企業連携組織 対策事業費補助金	三重県中小企業団体 中央会 津市栄町1-891	114,569	113,757	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業であることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、中央会が組合組織化等の事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 中央会の事業、指導等により、事業協同組合、企業組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施し、専門家派遣やテーマ別講習会などのツールを用いて、組合の課題解決等に取り組んでいる。</p> <p>(交付基準の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法により設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織を推進する専門的支援機関であることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	地域資源活用課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-16	小規模事業等支援事業費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	764,037	774,547	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内24商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことによって、商工会の指導能力が向上し、結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	地域資源活用課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-17	小規模事業等支援事業費補助金	津商工会議所 津市丸之内29-14	88,168	95,523	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	地域資源活用課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
22-1-10	バレー構想先端産業等立地促進補助金	東ソー株式会社 山口県周南市開成4560	—	336,006	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレー構想の推進に寄与する高度な機能性材料生産プラントの新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-15	バレー構想先端産業等立地促進補助金	三菱化学株式会社 東京都千代田区丸の内1-1-1	—	95,044	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、リチウムイオン電池用電解液などの環境エネルギー関連製品の製造工場の設置がなされ、雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	



補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
25-2	バレエ構想先端産業等立地促進補助金	倉敷紡績株式会社 大阪府大阪市中央区 久太郎町2-4-31	—	116,069	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレエ構想先端産業等立地促進補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレエ構想の推進に寄与する高度な機能性フィルム材料製造工場の新設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
22-2-8	研究開発施設等立地促進補助金	Flash Alliance有限会社 四日市市山之色町 800	-	500,000	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 機械設備等の対象経費について補助することにより、最先端の半導体集積回路の研究所の設置がなされ、産業構造の高度化につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-5	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	桑名市 桑名市中央町2-37	92,568	78,047	(根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10/10の補助金を交付している。	雇用対策課	
24-2-8	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	187,083	175,809	同上	同上	
24-2-4	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7-29	96,027	94,650	同上	同上	
24-2-9	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	187,068	151,119	同上	同上	
24-2-7	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	79,332	84,539	同上	同上	

## 補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
24-2-2	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	津市 津市西丸之内 23-1	126,267	116,038	(根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、これらの者の生活の安定を図ることは公益性を有する。 (必要性) 県及び市町等が一体となって雇用対策に取り組むため、補助事業を実施する必要がある。 (効果) 離職者の雇用機会の創出を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 国交付金を基に造成した基金により、市町等に対し10/10の補助金を交付している。	雇用対策課	
24-2-11	同上	玉城町 玉城町田丸114-2	140,549	135,335	同上	同上	
24-2-3	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	124,256	104,516	同上	同上	
24-2-6	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	137,489	57,893	同上	同上	
24-2-10	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	73,632	68,021	同上	同上	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	省エネ技術を生かした新たな用途開発支援事業費補助金	廃止	平成24年度に公募したものの、2件の応募枠に対して、2件の応募にとどまったことから、補助金による支援ではなく、ネットワークづくり及び新たな事業展開につながるモデルプロジェクトの提案に支援の軸足をシフトさせるため、クリーンエネルギー研究推進事業への統合により廃止した。	エネルギー政策課	
2	海外市場対応製品規格認証取得支援事業費補助金	廃止	今後は三重県海外ビジネスサポートデスクを通じて、認証取得に関する情報をはじめ海外現地情報の提供や、現地視察の支援、商談機会の提供等、総合的に支援することにより県内中小企業の海外展開を促進していくこととするため、廃止した。	ものづくり推進課	
3	オール三重チャレンジ助成金	廃止	起業・創業については、国や民間等の資金的支援が充実してきたこともあり、今後は助成金による支援ではなく、更なる事業拡大や事業継続に必要なとなる人的ネットワークの構築等に注力していく必要があるため、支援方法を見直し、廃止した。	サービス産業振興課	
4	ビジネスインキュベーション施設創業気運向上事業費補助金	廃止	過去2カ年の補助事業の実施により、自主事業として実施するビジネスインキュベーション施設が現れるなど、当初の目的を達したため、補助金を廃止した。	同上	
5	芸術系大学連携事業費補助金	廃止	24年度の実績を踏まえつつ、事業者のニーズ、県の支援のあり方を勘案して見直した結果、廃止とした。	同上	
6	商店街等の販売力向上支援事業費補助金	新設	県内商店街で活性化に向けた話し合いの場やプロジェクト実践の機運が広がっているが、情報発信や連携等で課題があり、支援体制も不十分であったことから、販売力の向上を目指した補助金制度を創設した。	同上	
7	グローバルビジネス創出促進事業費補助金	リフォーム(縮小)	事業者からの要望実態に合わせて、補助対象事業の精査を行い、上限額を減額することとした。	地域資源活用課	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
8	伝統産業・地場産業 新たな魅力創出事業 費補助金	リフォーム(拡大)	若手技術者の活動を支援するために、若手技術者の展示 会への出展などの取組を、本補助金の対象とした。	地域資源活 用課	
9	成長産業立地補助 金	新設	平成24年7月策定の「みえ産業振興戦略」を具現化し、戦 略的な企業誘致の推進と更なる県内への投資を促進する ため、新たな企業投資促進制度を創設した。	企業誘致推 進課	
10	マザー工場型拠点立 地補助金	新設	同上	同上	
11	研究開発施設等立 地補助金	新設	同上	同上	
12	外資系企業アジア拠 点立地補助金	新設	同上	同上	
13	地域資源活用型産 業等立地補助金	新設	同上	同上	
14	サービス産業立地補 助金	新設	同上	同上	
15	社団法人三重県観 光連盟事業費補助 金	リフォーム(縮小)	三重県観光キャンペーンの実施に伴い、これまで三重県観 光連盟で行っていた夏キャンペーンを廃止するなど、事業を 整理した。	観光誘客課	

## (記載要領)

- (1)この調書は、当該年度の補助金等の見直しを行ったものについて記載する。
- (2)番号:通し番号を記載する。
- (3)見直し結果:廃止、休止、リフォーム(統合、縮小、拡大、改善)等を記載する。
- (4)見直しを行った理由:補助事業を取り巻く社会経済状況の変化、見直しに至った経緯、条例4条第2項の検討項目による検討の過程・結果等を記載する。